府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	本省と九州財務局の共同調査	10,002	10,002	—	—

事案の概要

本事業は、文化財保護法に基づき指定された史跡、名勝又は天然記念物（以下「史跡等」という。）の適切な保存のため、地方公共団体が行う史跡等の公有化事業に対し、土地の買上げに要する経費の一部について補助を行うものである。

本事業は、①買上げは法律に基づき所有者に課される義務への補償として行われるため、本来は国が直接行うべきものであること、②こうした買上げは地方公共団体の財政事情の状況にかかわらず行われる必要があること、③買上げ後の土地の管理・整備に多額の経費を要することなどから、80%という高い補助率となっている。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 史跡等の活用について

(1) 史跡等の活用状況について

文化庁は、公有化後の活用方策の策定を補助要件として義務化し、補助金の交付決定にあたり、活用方策が十分に検討されていない史跡等については、緊急保全として取得する場合を除き、補助対象から除外するよう、制度内容を見直すべき。

(2) 史跡等の活用方策について

文化庁は、公有化後に史跡等を活用していない地方公共団体に対し、他の文化財との連携した活用や、VR等を用いた活用等、史跡等の有効活用事例の横展開を実施するなど、より史跡等が活用されるよう、指導・助言を行うべき。

2. 史跡等の管理について

(1) 史跡等の管理状況について

文化庁は、公有化後の管理方針の策定を補助要件として義務化し、補助金の交付決定にあたり、**管理方針が定まっていない史跡等については、補助対象から除外するよう、制度内容を見直すべき。**

また、文化庁は、補助事業終了後、一定期間管理状況のフォローアップを行い、管理方針に従った管理ができていない地方公共団体については、改善を指導し、それでもなお、**改善が見られないと判断される場合は、補助金の交付決定を取り消すなど、制度内容を見直すべき。**

(2) 史跡等の保全に関する注意喚起について

地方公共団体は、史跡等の適切な保全を図るため、来訪者への注意喚起を徹底すべきであり、文化庁は、地方公共団体の実施状況を定期的にフォローアップすべき。

反映の内容等

1. 史跡等の活用について

2. 史跡等の管理について

令和7年度以降、事業の実施方法について以下の改善の措置を講じることとした。

- 本事業により公有化した土地については、公有化を実施した地方公共団体が保存の措置を講じるとともに、**「自ら定めた計画」に基づき適切に管理・活用することを義務として明文化する。**
- 本事業へ申請しようとする地方公共団体は、補助金交付申請書の提出前に、上記の「自ら定めた計画」として、所定の様式により、公有化を実施する土地に関する管理・活用計画（以下「管理・活用計画」という。）を作成し、文化庁の確認を受けることとする。なお、文化庁の確認を受けた管理・活用計画に記載された公有化及び管理・活用のスケジュールについては、補助金の交付決定後速やかに、補助事業者である地方公共団体のHPで公開する。
- 管理・活用計画に記載した各事項の実施状況について、文化庁は、公有化が完了した年度の翌年度から3年間、フォローアップ調査を実施し、地方公共団体が正当な理由ややむを得ない事情なく**管理・活用計画に記載した事業を実施できていないことを確認した場合は、補助金の交付決定取消の措置を講じることとする。**
- 文化庁は上記フォローアップの際、史跡等保全のための来訪者への注意喚起の実施状況についても確認し、必要な指導を行う。
- 文化庁は、史跡等活用の優良事例について、地方公共団体の担当者を対象とした会議等で紹介するなど、史跡等の活用を促す普及啓発の取組を実施する。